

市政、ここが知りたい！ 一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をたずすものです。
3月定例会では、10日、11日、12日、15日の4日間において21人の議員により行われました。
それぞれ一般質問を行った議員の質問と答弁を紹介します。
なお、答弁の文末の（ ）内は、主な所管課です。



新型コロナウイルス感染対策として定足数を確保しながら議場内の人数の低減を行いました。

環境行政について



こじま まさやす
小島正泰 議員
会派：熊谷清風会

問 リサイクルできないプラスチックはどのようなものか。また、その処理方法は。

答 多種類の樹脂や複合材を含有しているものや、汚れが付着しているものはリサイクルに向いていない。

また、一般社団法人プラスチック循環利用協会によると、令和元年は国内で排出された廃プラスチックごみのうち約15%がリサイクルできず、単純焼却や埋め立て処理が行われている。

問 プラスチックが健康および環境へ及ぼす影響について。

答 生態系に大きな影響を与えるため、社会問題となっているマイクロプラスチックは、空気、水、プランクトン、小魚、小鳥、そして人間からも検出されており、食物連鎖による人体への影響が懸念されている。また、大量に焼却処理することにより地球温暖化が進む要因となっている。

問 公共施設への飲料水サーバーの設置について。

答 スーパーマーケットに設置してあるような飲料水サーバーの設置は考えていないが、プラスチックごみの削減に向け、マイボトルの利用促進等呼びかける。

問 公共施設内の自動販売機でペットボトル飲料の販売を禁止できないか。

答 利用者の嗜好や利便性、自動販売機設置者の商品選定なども考慮する必要がある、一律に禁止することは難しい。

問 「日本一暑いまち」熊谷市だからこそ温暖化ストップに向けて気候非常事態宣言を发出できないか。

答 気候非常事態宣言は強いインパクトはあるが、取り組みとしては脱炭素社会の実現を目指すものであり、具体的なロードマップを示す必要がある。

今後、カーボンニュートラルへ向けて目標の見直しを行う際は気候非常事態宣言も検討したいと考える。
(環境推進課)

○その他の質問項目
「新型コロナウイルスへの対応について その5」

令和3年度当初予算(案)についてーコロナ後の地域社会の展望と財政運営ー



こしづかなほこ
腰塚菜穂子 議員
会派に属さない議員

問 市税収入について、コロナ禍の影響を受けて前年度予算と比較し約14億円の減収を見込んでいるが、その算定根拠と、来年度以降の税収の回復見込みは。

答 減額の主な内訳は、個人市民税が3億8500万円、法人市民税が7億5300万円、固定資産税が2億7900万円。これは新型コロナウイルス感染症の影響や、それに伴う納税率の低下、家屋の評価替えによる減価等を勘案したものの、税収の回復見込みについては、各種政策の効果が期待されるものの、経済の下振れリスクの高まりなどにも、十分注視する必要がある。

問 財政調整基金からの繰り入れについて、前年度予算と比較し約13億円増の約32億円を見込んでいるが、繰り入れ後の基金残高の見込みと、来年度以降の積み立ての見直しは。

市政を問う

令和3年度末残高の見込みは、約67億1千万円。災害等の想定できない財政需要に備えるため、可能な範囲において積み立てていく。

臨時財政対策債について、前年度予算と比較し23億円増の40億円と見込んでいます。その規模感と根拠は。

平成17年度以降最大規模となる。新型コロナウイルス感染症の影響による財源不足や普通交付税算定における合併算定替の終了によるもの。

大規模集客を伴うイベント等への予算付けの考え方は。

例年どおり開催できるものとして積算しているが、状況によっては中止や縮小、新たな対策経費の計上など、さまざまなケースが考えられるので、状況に応じて対応する。

「道の駅」整備事業等の公共事業の関連経費について、財政的な理由から一部計画の見直しや先送りをした事業はあるか。

事業の見直しや先送りをしたものはない。

(財政課)

○その他の質問項目

「生活困窮者への更なる配慮と支援強化―コロナ禍から命と暮らしを守るために―」

コロナ禍における市内小・中学校児童・生徒の教育環境について



議員 勝美 田村 会派: 志桜会

学校における新型コロナウイルス感染症対策について。

検温や健康観察を徹底するなど、学校にウイルスを持ち込まないための対策や、マスクや手洗い、手指消毒の徹底などウイルスをまん延させないための対策を講じている。

各学校では定期的な換気を行うとともに、1メートル程度の間隔を確保した上で学習に取り組みせており、楽器の演奏などマスクを外さなければならぬ教育活動の原則中止、閉鎖空間での激しい運動、近距離での会話等は行わないようにしている。

さらに、家庭内での感染防止に努めるようホームページ、文書等でお願いをしている。

授業消化について。

指導計画の見直し、時間割編成の工夫、土曜授業の実施など、年間の授業時数の確保に取り組み、全ての小・中

学校が、学び残しのない状況である。

WEB版くまなびスクールの詳細について。

市内小・中学校に在籍する全ての家庭に向けた学習支援コンテンツで、令和2年度から学校、教育委員会が連携し10分程度の動画の作成に取り組んでいる。令和3年3月5日現在、約1500本を配信し、約6万3千件のアクセスがあった。

感染症対策実施による成果は。

臨時休業期間中も各学校で課題を作成して取り組みせたほか、感染対策を十分行い対面学習を実践した結果、令和2年度の県の学力・学習状況調査では45校中32校が県平均を上回るなど、例年と変わらぬ好成績を維持している。

今後の課題について。

これまで本市が取り組んできた子どもと教師、子ども同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本に、ICT機器を効果的に活用し、児童・生徒の学力をさらに高めていきたいと考える。

(学校教育課)

○その他の質問項目 「令和3年度予算編成について」

歴史から学び、伝統を生かす―温故知新―



議員 鮎賢二 会派: 熊谷清風会

熊谷市指定文化財の種別ごとの件数、代表的な作品は。

有形文化財150件、無形文化財1件、民俗文化財50件、記念物48件の計249件で、代表的なものとして、奥原晴湖、森田恒友等の熊谷ゆかりの画家の作品、「平戸の大仏」として親しまれている木彫大仏坐像、渋沢栄一やその義兄の尾高惇忠とゆかりのある愛染堂愛染明玉、成田記や根岸家文書等の古文書がある。

深谷市・本庄市・行田市の観光連携について、埼玉三偉人以外の観光資源に焦点を当てた取り組みは。

埼玉三偉人関連や上武絹の道の共同PR等で連携を図っているが、歴史・文化施設に注目すると、本市と深谷市にまたがる幡羅官衙遺跡群、本庄市の本庄早稲田の杜ミュージアム、行田市の埼玉古墳群等がある。これらの魅力を一つの

テーマで連携させる取り組みは、地域の周遊促進と来訪者増加の効果が見込まれるため、幅広いテーマの観光資源として活用し、今後も連携を図っていく。

登録DMO(観光地域づくり法人)の設立の考えは。

登録DMOの運営は地域の観光協会が担うことが多いため、熊谷市観光協会の運営状況を注視しつつ、県内外の設立事例を参考に、登録DMOを含めた観光地域づくりの在り方を研究していく。

クマガイソウの保存等の取り組みと現状は。

本市では直接的な保存活動は行っていないが、希少植物であることから、生育地として定着した場合には、新たな観光資源となる可能性があるものと考えている。



三ヶ尻の幸安寺境内等で見られるクマガイソウ

(スポーツ観光課、社会教育課)

○その他の質問項目 「上之土地区画整理事業について」

新しい時代の学びの環境整備について



議員 林 幸子 公明党 会派

問 (1) 少人数学級について市の認識を伺う。

答 学校における働き方改革を進めるとともに、少人数によるきめ細かな指導体制を構築することができると捉えているが、1学級の人数が少なすぎる子ども同士で切磋琢磨する環境から遠のくおそれがあると認識している。

問 学級数の変化や教員の確保、教室の拡充について、どのような影響があるか伺う。

答 令和3年度の本市への影響はない。

問 今後の進め方について。

答 国や県の方針、基準に基づき、適切に対応していく。

問 (2) 学習指導員について役割を伺う。

答 授業における個々の児童・生徒に応じたきめ細かな支援と学級担任および担任教諭の補助である。

問 今後の事業について伺う。

答 本事業は令和2年度で終了するが、引き続き、学力向上補助員として5人、特別支援教育支援員として2人を雇用していきたい。

問 (3) ICT支援員について

問 配置人数、業務の内容について伺う。

答 小中学校GIGAスクール構想事業の実施に伴い、令和3年度から2人配置し、あらかじめ計画された日時に学校を訪問し、端末操作に関する支援および通信ネットワークのトラブルに関する諸対応を行う。

問 小・中学校全体の規模を考慮し、今後増員の考えはあるか。

答 トラブル件数等の実態を把握した上で増員をしていく。

問 ICT支援員の能力、資格等について伺う。

答 情報活用に関する基礎的な知識を有し、児童・生徒等と関わるために適したコミュニケーション能力を有した方で、特に資格は必要としないが、採用後、研修を受講していただく。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「所有者不明の土地・家屋問題について」

コロナ禍の外国人労働者について



議員 石川 広己 志桜会 会派

市内の外国籍の方は令和2年10月1日現在3517人で近年増加傾向にある。コロナ禍の影響で収入の減少や、帰国することもできず生活に困窮している外国籍の方もいる。そこで、どのような支援を行っているのか伺う。

問 在留資格別の内訳は。

答 令和2年10月末現在の主な内訳は、永住者1518人、技能実習者412人、留学生212人である。

問 外国人労働者受け入れ企業数は。

答 埼玉労働局によると、県北7市町で、令和2年10月末現在1069事業所である。

問 受け入れ企業への支援は。

答 市に通訳の依頼があった場合、熊谷市国際交流協会と連携して派遣し、25カ国語に対応する。引き続き、ハローワーク熊谷と連携し、相談体制を強化できるよう企業の受け入れ支援に務める。

問 外国籍の方にも特別定額給付金は支給されたのか。また、その支給実績は。

答 基準日に住民基本台帳に記録されていた外国籍の方は給付対象となっている。

答 支給実績については、給付対象に日本国籍、外国籍の区別がないため、全体では19万6619人、99・7%の方に給付した。

問 生活に困窮した外国籍の方に、具体的にどのような支援を行っているのか。

答 生活困窮者自立支援法に基づく事業で基準を満たした方に、原則3カ月間の家賃相当分を支給する、生活困窮者住居確保給付金がある。

また、熊谷市社会福祉協議会の事業には、緊急かつ一時的に生計が困難となった世帯に対し貸し付けを行う緊急小口資金や日常生活の維持が困難となっている世帯へ必要な生活費を貸し付ける総合支援資金がある。

答 これらは、日本人に限定するものではないため、外国籍の方も活用している。

(企画課、生活福祉課、商工業振興課)

○その他の質問項目 「学校教育について」

市民サービスの新しい形についてーパンデミックを経てー



議員 沼上 政幸 令新クラブ 会派

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)を経て、市民サービスの新しい形について伺う。

地域公民館の安全対策について

問 地域公民館の役割は。

答 地域住民のために社会教育を推進する拠点であり、人づくり、地域づくりに貢献している。

問 地域公民館のレクリエーション事業がもたらす効果は。

答 仲間同士が気軽に参加でき、からだ、こころ等の虚弱状態の予防にも大変効果があると考える。

問 地域公民館における現在の感染防止対策は。

答 職員による館内の消毒、マスク着用、事前の検温、利用人数の制限等を行っている。

問 緊急事態宣言等による閉館に伴う影響をどう考えるか。

答 地域コミュニケーション活動

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

の停滞や高齢者の健康維持が懸念される。

問 マスクや手指消毒の効果を確認するものとして、市内各小・中学校でのインフルエンザ等による学級閉鎖の数は。

答 平成30年度73学級、令和元年度21学級、令和2年度はない。

問 救急車の消毒方法は消毒の指標となり得ると考えますが、消毒薬の特性については。

答 即効性、速乾性のある消毒用エタノールは手指や金属等に使用する。次亜塩素酸ナトリウム液は手指には適さないが、強力な殺菌力があり、ぬるま湯程度での使用が適している。

問 救急車内の隙間や空間の消毒方法は。

答 高濃度のオゾン発生装置を使用して消毒する。

問 充実した消毒により地域公民館運営が可能となるよう換気対策の空気清浄機やオゾン消毒器具を導入する考えは。

答 費用対効果から、全ての地域公民館への各器具の導入は困難と考える。利用者に基づいた感染防止対策の徹底等引き続き協力をお願いする。

(警防課、中央公民館)

熊谷の未来像—これからデジタル社会について—



なかじま ひろ 千尋 議員
中島 会派:清新会

急速に進むデジタル化に不安と期待が入り混じる。改革推進に向けた機運を形作っていく人材で構成するデジタル推進課の新規設置とそれに精通した民間人材が必要と考え、熊谷市のデジタル化を問う。

問 今後のDXの方向性は。

答 行政手続きのオンライン化や自治体業務のデジタル化によるサービスの質と利便性の向上に取り組んでおり、年齢、障がいの有無、性別、国籍等によらずデジタル化の恩恵を受けられるよう配慮する。

問 デジタル化を不安に思う市民もいる。市民に何を提供し、何を求めているのか知る必要があるが市の見解は。

答 市ホームページ等で情報提供し、また、市民、事業者のニーズについては、各事業の所管課などに寄せられるご意見等を通して把握したい。

問 より良いデジタル社会を築

くためには、直接市民との意見交換が必要と考えるが見解は。

答 幅広く市民の意見を伺える方法について研究していく。

問 市の取り組みに「HPの拡充」とあるが、欲しい情報にたどりつかないことがある。デザインや運用は外部委託か。

答 デザインは、業者へ委託し、情報の掲載や更新などの運用は、職員が行っている。

問 デジタル化には外部人材の活用が必要不可欠と考えますが、市の見解は。

答 高度な専門的知見の活用のため、外部のコンサルタントにITアドバイザー業務を委託している。

問 委託しているITアドバイザーの選定方法とその任期については。

答 委託事業者は、平成28年度にプロポーザル競争により選定し、翌年度以降継続的に委託している。

問 公共施設等のWi-Fiの設置箇所と予定は。

答 市役所本庁舎、大里、妻沼、江南の各庁舎、熊谷図書館の5施設、熊谷駅周辺からコミュニティひろばにかけての7カ所に設置し、今後は全小・中学校に設置予定である。

(広報広聴課、情報政策課)

災害時の避難所運営について



もりやま あつし 淳 議員
守屋 会派:公明党

(1) コロナ禍における運営について

問 感染症対策を講じた場合の避難所収容定員は。

答 災害状況で使用できる場所が異なり、災害規模、緊急度等に依りて柔軟に受け入れるため、定員は定めていない。

問 発災前後の周知方法は。

答 避難者の集中を避けるため、平時から市報、ハザードマップ等で垂直避難や分散避難を呼びかけ、発災後は避難所開設状況等をホームページ、メルクマ等を通じて周知する。

問 発熱者への対応について。

答 避難所の入り口で非接触型体温計による検温を行い、発熱が確認された場合は、専用スペースに誘導する。

問 車中泊希望者への対応について。

答 令和元年東日本台風時には、災害協定に基づき商業施設の立体駐車場を開放し、多

くの方が利用したことから、新たな協定を締結してその取り組みを広げたところである。

(2) 迅速な避難所開設に向けた「感震式キーボックス」の提案について

問 感震式キーボックスについての市の見解は。

答 避難所は、市職員が安全確認を行った後に受け入れる必要があること等から、現時点では導入する考えはない。

(3) 各避難所開設時の初動活動の取組について

問 避難所ボックス配備の経緯と概要は。

答 令和元年東日本台風の経験を活かすため、円滑な初期対応ができるよう、事務用品、揭示物、消毒液等をまとめ、50カ所に配備した。

問 避難所ボックス活用の周知や訓練は。

答 令和2年8月に物資輸送・現地確認訓練を行い、避難所ボックスの内容・備蓄場所を確認したところであり、今後備蓄品の活用方法を含めた訓練の実施を検討する。

(危機管理課)



スポーツによるまちづくり
—障がい者のスポーツ推進について—



にいじまかずひで 議員
新島一英
会派:令新クラブ

利用促進につながると考える。
問 市有スポーツ施設を利用する上での課題は。

答 ハード面でのトイレやスロープ、エレベーター等のバリアフリー化、予約のしやすさ、施設職員の受け入れ態勢など、ソフト面の対応も重要であると捉えている。

人に優しい思いやりのあるまち、スポーツ・観光を通じて魅力を発信するまちを政策に掲げる本市の取り組みを障がい者スポーツ推進に着目して質問を行う。

問 障がい者が利用しやすい市有スポーツ施設はどこか。また、受け入れや利用状況は。

答 市民体育館は、バリアフリー化が図られており、比較的利用しやすい施設であると考えており、これまでにサウナドテーブルテニスでの利用やスポーツの日における利用があったが、恒常的に利用されている状況ではない。

問 市有スポーツ施設の利用促進についての考えは。

答 スポーツコミッションによる誘致活動をきっかけとした障がい者スポーツ団体への働きかけや、施設管理者等との連携による障がい者スポーツの普及に向けた取り組みなどが

障がい者が利用しやすいスポーツ施設にするためには、これらの課題を踏まえた上で、ハード、ソフト両面からの充実を図り、誰もが利用しやすい環境を整えていくことが必要であると考える。

問 ソフト面の充実とは、どのように考えているか。

答 障がい者スポーツに関する正しい知識や理解の習得を図るとともに、予約の段階を含め、誰もが利用しやすい施設となるよう、努めていくことが必要であると考える。

問 埼玉県障害者交流センターのような、障がい者手帳を持つ方が優先されるスポーツ施設をつくる考えは。

答 現時点でそうした施設を整備する計画はないが、今後の研究課題であると考えている。(スポーツ観光課)

本市の学校教育について



こばやしつかん 議員
小林一貫
会派:志桜会

問 校舎、体育館のスロープの進捗状況は。

答 小・中学校の校舎には45校中41校、体育館には38校が整備済みであり、今後大規模改修工事などに合わせて整備していく。

問 校舎のスロープは4校、体育館のスロープは7校が未整備だが、設置完了の目途は。

答 校舎については、おおむね5年後の設置完了を目指している。また、体育館については、現在のところ完了の目途は立っていない。

問 肢体不自由な児童・生徒へどのような対応をしているのか。

答 学習する教室を1階に配置する、階段や廊下、トイレに手すりを設置する、簡易スロープを用意する等、状況に応じた配慮を行うとともに、特別支援教育支援員を配置し、学習や生活の支援を行う

ている。

問 学級編成の上限が35人に引き下げられたことで、令和3年度から学級数が増加する学校はあるか。

答 令和3年度に学級数が増える学校はないが、今後、学級数が増える小学校については、教室配置を工夫していく。

問 水泳授業の校外方式への移行については。

答 令和3年度から熊谷東小学校和成田小学校が校外方式へ移行する。令和4年度以降については受け入れ施設の確保を進めながら事業を継続していく予定である。

問 従来の水泳授業の実施は天候に左右されるが、授業時間の確保のため工夫している点は。

答 近年の異常気象による天候の急激な変化、気温や水温の上昇、熱中症の危険などの理由から、水泳の授業を午前中に変更して行うなど、授業時間の確保に努めている。(教育総務課、学校教育課)

○その他の質問項目

『STOPコロナ』地域応援プレミアム付『まち元気』熊谷市商品券等について
「新型コロナウイルスワクチン接種について」

鉄道に関する諸施策について



くろさわみちお 議員
黒澤三千夫
会派:志桜会

平成28年6月定例会で踏切における安全対策について質問したが、その後どのように推移したか、現状を伺う。

問 市内の踏切の数は。

答 秩父鉄道三ヶ尻線の8カ所が令和2年12月31日に廃止されたため、現在はJR高崎線、秩父鉄道本線を合わせて62カ所となっている。

問 安全上課題があると思われる踏切の数と改善策は。

答 自動踏切遮断機が設置されていない踏切が11カ所、自動遮断機は設置されているが踏切内が歩車道分離されていない踏切が43カ所ある。

改善策としては、自動踏切遮断機が設置されていない踏切の廃止や歩道設置等を伴う拡幅による、近接した踏切との統廃合などの抜本的な安全対策が考えられるほか、緊急を要する場合の対策として、踏切内へカラー舗装等を施工

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

するなど、歩行者の安全性を高める方法がある。

前回の質問後、特に危険な自動踏切遮断機が設置されていない4種踏切が3カ所解消できているなど評価したい。

問 歩車道分離されていない踏切のうち、小・中学生や高校生の利用者等も多い第二寄居街道踏切について、現状と今後の方向性は。

答 同踏切は過去に通学路の安全対策として踏切道の拡幅要望が提出され、JR東日本高崎支社と協議を進めた経緯がある。その際、踏切前後の道路拡幅等が条件となったが、現場の状況から早急な対応は困難との結論に至り、踏切内にカラー舗装を施工した。

現在は上石第一土地区画整理事業により踏切北側の旧秩父街道の歩道設置を伴う拡幅工事が進められている。

区画整理事業の進捗状況や南側道路の取り扱い等も含め、再度、鉄道管理者をはじめ関係機関と協議していく。

(道路課)



第二寄居街道踏切(石原地内)

コロナ禍の介護予防・健康づくりについて



鈴木 裕 議員
会派:清新会

新型コロナウイルスに感染すると、高齢者は特に重症化しやすいため、外出を自粛する傾向が強いが、極端に身体活動が減ることで、要介護状態へと陥ることが強く懸念される。こうした事態を防ぐためにも、感染予防に対応しつつ、市民の健康を守り、社会的つながりを作っていくことが重要と考え、質問を行う。

問 コロナ禍で全国的に対面での介護予防事業なども困難となる中、パソコンやスマートフォンを活用した双方向生配信の介護予防教室が注目されている。こうしたICTを活用した先進的取り組みを積極的に展開することが必要と考えるが、本市の見解は。

答 市では、歩数計およびスマートフォンアプリを活用した「くまがや健康マイレージ事業」を平成30年度から実施しており、感染リスクの低減を

図る観点からも、このようなICTを活用した事業は有効と思われる。一方で、ご近所同士の交流が楽しみであるとの声もあることから、集合や対面を基本としながらも、ICT機器が苦手な方でも無理なく、楽しく、長く続けられるような多様な取り組みについて、先進事例等を参考に研究していく。

問 健康づくりに優れたノウハウや知見を持つ企業が自治体と連携し、成果をあげる事例が増加している。本市においても、より民間との連携を進めるべきでは。

答 多様な取り組みを展開していくに当たって、民間等のノウハウを生かすことは意義があると考える。現在、市では生命保険会社と健康づくりに関する連携協定を締結しており、これらを含む民間事業者との連携が可能かどうか、また、他の自治体等の取り組みも参考に研究していく。(健康づくり課、長寿いきがい課)

○その他の質問項目
「スクールロイヤー制度の推進へ」学校で発生するいじめ等の諸問題の防止と迅速な解決に向けて」

みんなの人権を保障するジェンダー平等の熊谷市に



大山 美智子 議員
会派:日本共産党

東京オリ・パラ組織委員会、森前会長の女性差別発言による事態を、辞任で一件落着とさせるわけにはいかない。

日本はジェンダーギャップ指数が153カ国中121位と低い。これからの子どもたちには、ジェンダー平等の社会に生きてほしいと願う。

問 子どもたちや保護者に対して、「困ったときは相談を」の呼びかけはしたか。

答 令和2年7月の校長会で、水着や制服に限らず性的マイノリティーについて、悩みがあつたらいつでも学校に相談できる体制をとることや、それぞれの悩みを聴き丁寧に対応するよう改めてお願いした。

問 学校の多目的トイレはいつでも使える状況か。

答 希望があれば対応は4校、今後導入を検討は8校、全ての生徒に対応は3校、申し出があつた時の対応は1校である。

問 水着のラッシュガードやパンツ型水着への見直しは。

答 希望に配慮し個別に対応している。

問 スクールカウンセラーの配置状況と増やす検討は。

答 13人が全小・中学校で、定期的に相談業務を行っている。

問 職員は引き続き県に要望していく。

問 職員の旧姓の通称使用はどうなっているか。

答 働きやすい職場整備のため、旧姓使用を認めている。

問 パートナーシップ制度および選択的夫婦別姓に対する市の見解は。

答 パートナーシップ制度は県内外の自治体の事例を参考に研究する。選択的夫婦別姓は国の動向を注視していく。(男女共同参画室、学校教育課)

○その他の質問項目
「高齢者も現役世代も安心できる介護制度に」
「二人一人を尊重する少人数学級の実現を」

熊谷市の環境問題への取り組みについて



議員 森 新一
会派: 新令クラブ

問 熊谷市の環境問題の取り組みについて。

答 近年、世界中で異常気象が頻発しており、本市においても地球温暖化に起因する気象災害が起こっている。一方で自然環境や大気・水質保全、ごみの減量化やリサイクルなど、身近な環境問題も顕在化している。これらは、本市にとっても喫緊の課題であり、第2次総合振興計画において「環境にやさしく自然が豊かなまち」を政策の大きな柱の1つとして、さまざまな施策に取り組んでいる。特に、地球温暖化対策については、省エネ・再エネ設備の普及促進などに積極的に取り組んできた。令和2年度、政府は2050年カーボンニュートラルの目標を掲げ、本市においても、第3次地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスのさらなる削減に向け、市民と危

機感を共有し新たな取り組みを進めていく。また、本市は、水質等に関する指導権限を有しているため、事業所等へ啓発や定期的な測定、監視等により、水質事故の未然防止等を図るなど、市民の生活環境の保全にも努めている。

本市の豊かな自然環境は、次世代へ残すべき貴重な資源であるため、この財産を守りつなぐため、市民と一体となつて、環境対策に取り組む。

問 本市の緑地等の保全は。

答 熊谷さくら運動公園等で行ってきた「ふるさと森づくり」等、多くの市民が参加した植樹活動により、豊かな緑がもたらされた一方で、開発等による農地や山林の減少も見られ、その特徴としては、市街化調整区域には十分な緑地があるが、市街化区域に少ないこともあり、令和元年度に実施した市のアンケート調査では身の周りの緑の量について、不満と感じている方が多くいた。また、附属機関である緑化推進審議会でも、公共施設等の緑の保全・創出はできているものの、住宅敷地等で樹木が減少しているとの指摘を受けた。

(環境政策課、公園緑地課)

保育所・学童保育の安定した運営支援を



議員 桜井 くるみ
会派: 日本共産党

問 民間保育所の保育士の給与は大変低い。民間保育所の収入は、国の決める「公定価格」が基準で、公務員の地域手当に準拠して適用されている8つの地域区分に設定されている。本市が100分の3地域、深谷市および行田市は100分の6地域、東松山市は100分の12地域である。

答 標準的な加算による試算では、60人定員の施設で本市は年間運営費が深谷市・行田市より約140万円、東松山市より約430万円少ない。また、90人定員では本市は深谷市・行田市より約180万円、東松山市より約560万円少ない。

民間保育所の保育士の給与は大変低い。民間保育所の収入は、国の決める「公定価格」が基準で、公務員の地域手当に準拠して適用されている8つの地域区分に設定されている。本市が100分の3地域、深谷市および行田市は100分の6地域、東松山市は100分の12地域である。

問 市内民間保育所と公立保育所の給与の差は。

答 民間保育所の平均年収額との比較では、採用時は本市の大卒者と同様水準だが、勤続10年程度では約40万円本市職員が上回っている。

問 民間保育所の処遇改善のための本市独自の支援は。

答 「職員年末手当補助事業」として、常勤職員一人当たり6万円を補助している。そのほか、施設運営の充実や入所児童の資質の向上を図るための補助なども行っている。

問 深谷市の独自支援は。

答 常勤職員一人当たり月額1万円を支給しているとのことである。

問 コロナ禍による保育所や学童保育施設職員への慰労金を支給している例が本庄市のほか、全国的にある。本市でも検討するべきではないか。

答 国の動向や新型コロナウイルスの感染状況等を注視しながら対応していく。

問 その他の質問項目

『最終的には生活保護がある』を実現するために

(保育課)

○その他の質問項目

『最終的には生活保護がある』を実現するために

(保育課)

熊谷市の財政について



議員 白根 佳典
会派: 日本共産党

問 新型コロナウイルス感染症対策に関する財政措置はどのようになっているか伺う。

答 3月補正予算を含めて、約9億3千万円を計上し、主に市内の経済対策としてテレワーク導入支援事業、テイクアウト応援事業、中小企業者支援事業を実施する。また、感染拡大防止策として、高齢者および障がい者施設でのPCR検査等助成事業を、子育て世帯の経済的負担軽減策として、子育て応援臨時給付金支給事業を実施する。

問 国の第三次補正による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途について伺う。

答 総額5億7107万6千円が内示され、全額を前述の事業など、3月補正予算に計上した新型コロナウイルス感染症対策関連事業に活用する。

問 市職員の残業時間が増え

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

ているようで、特に保健師の増員はウイズコロナの時代に不可欠と思うが見解を伺う。

【答】本市には24人の保健師が在籍し、昨年11月から本年2月末まで熊谷保健所へ1人を派遣した。今後、感染症等の対策として一時的に保健師の業務が増加する場合は、必要に応じて会計年度任用職員等に対応したいと考えている。

【問】以前一般質問で小規模事業者緊急支援事業について、住所要件の緩和、医師や士業・農業の恣意的な線引きの是正を求めた。今般の中小企業者支援事業では開業医や士業まで対象が緩和されたが、農業を含めないとした理由は。

【答】新型コロナウイルスの影響の長期化に伴い、広い範囲の職業の方に売り上げ減少の影響が及び、開業医や士業の方も対象としたが、国が生産者の経営の安定のため、収入に対する補償制度として実施する経営所得安定対策や野菜価格安定制度、また、収入保険などの対象である農業者は対象外とした。

（財政課、商工業振興課）

○その他の質問項目
「各種計画の取扱い・透明性について」

毎年9000回を超える救急出動の現状では救急体制の充実・強化が必要ではないか



議員 山下一男
お 山下一男 議員
やましたかずお
会派：令新クラブ

救急車7台では、近い将来1万回を超えるであろう救急出動をこなすのは難しいと考

【問】過去の救急車が出動しているときの対応は。

【答】熊谷消防署、玉井分署、江南分署、大里分署、妻沼消防署に各1台、中央消防署に2台配備している。

【問】過去10年間の救急出動件数は。

【答】平成23年から令和2年までを順に、8213件、8385件、8783件、8809件、8650件、9103件、9291件、9711件、9581件、8901件である。

【問】過去2年間の119番通報から現場到着までと、119

番通報から病院到着までに要した時間は。

【答】現場到着までの平均時間は、令和元年8分24秒、令和2年8分56秒で、病院到着までの平均時間は、令和元年39分32秒、令和2年40分25秒である。

【問】令和2年中の新型コロナウイルス感染症の陽性者・疑い者の救急出動件数は。

【答】陽性者32人、疑い者310人である。

【問】全ての救急車が出動しているときの対応は。

【答】救急車の遅延が予想される場合は、消防車が出動する。消防車の隊員も救急救命士や消防学校の救急科を修了した隊員で編成しているため、適切な応急処置が可能である。この活動は救急支援活動と呼ばれ、全国的に行われている。

【問】最近更新した救急車の購入額は。

【答】平成30年度に更新した高規格救急車で、資器材を含めて3587万円である。

かなり高額な救急車を購入したが、市民の生命を助けるために全ての車両が最高の設備や資器材を有する救急車であり、心強く思う。

（警防課）

新しい熊谷づくり その30



議員 野澤久夫
のざわひさお
野澤久夫 議員
会派：清新会

（仮称）第1中央生涯活動センター整備事業について

【問】今後の進め方、スケジュールの詳細は。

【答】本事業は、異なる分野の機能を複合化し、多機能化された施設を整備して、多世代交流や市民活動推進等の相乗効果の実現を目指している。特徴として、新たな交流を創出するため、特定分野のためのスペースを設けないこととしているが、整備に向けて周知を図る中で、パブリックコメント等を通じて市民の声を反映し、「誰もが使いたい、使いやすい」をコンセプトに令和3年度から着手し、令和5年度の着工、令和7年度の竣工を目指すとしている。

【問】新たな交流創出のため、特定分野のための専用スペースは設けないとは、具体的にどのようなことか。

【答】施設の1階に予定している

る多世代交流スペースは、各種団体の打ち合わせや簡単な作業のための活動スペースであると同時に、活動の成果を披露する展示コーナーとしても利用される空間にしたいと考えている。また、会議室等は、公民館の学習活動や子どもたちのサークル活動にも使用してもらえよう工夫していく。

【問】施設のコンセプトに世代や分野を超えたさまざまな人が「集まり」、「出会う」交流拠点とあるが、達成のために何が必要か。

【答】通常の活動スペースは、相互の交流を促進できるような可能な限りオープンな環境として設計・整備し、それぞれの人や活動が見えるようにしておくことが必要と考える。

【問】将来的に肥塚公民館、熊谷東公民館、桜木公民館が機能移転するが物理的に可能なのか。

【答】機能移転に際し、地域会館を新たに整備し、地域活動や公民館事業の受け皿とする予定のため、新施設と各地域会館全体で収容可能と考える。

【問】資金調達は合併特例債発行か。

【答】合併特例債の活用を想定している。

（施設マネジメント課）

別府沼公園、別府荘及びび衛生センターの将来像とリンケー
ジについて その2



議員 高広 閑野
会派: 清新会

問 最初の質問から10年が経過するが、このエリアの将来構想を改めてどう描くのか。

答 老朽化した別府荘を廃止し、新たに多世代が交流できる屋内型水浴施設(仮称)アクアピア2を整備して別府沼公園施設等と合わせて本地域がより魅力的な拠点となるよう整備する。また、熊谷衛生センターの区域を新たなごみ焼却施設の建設候補地に決定した。

問 新衛生センターの候補地を今の場所に決した観点とは。

答 交通アクセスが良いことや新たな用地取得が今の時代困難であること等の理由により、大里広域市町村圏組合が候補地として決定した。

問 あくまで行政内決定で、建設に必要な地元理解は担保されていないという認識だが。

答 現在担保されたものではなく、今後、地域への住民説明会等を通して理解に努める。

問 ごみ焼却場が地域イメージに及ぼす影響は。

答 マイナスイメージを持たれる方もいると考える。「持たれる方も」ではなく、「持たれる方が」大部分ではないか、実際は。この地にごみ焼却施設が固定化されて50年になるが、新たな建設がされるという100年近くに及ぶ。

問 建設候補地から建設予定地と決定するための地元理解を得ていくために行政としてどのような努力が必要か。

答 地域住民の皆様には、丁寧な説明を行い、(仮称)アクアピア2を含めた別府沼公園との一体的な整備により、地域のイメージアップにつなげることが重要であると考えている。

問 地域のイメージアップにつなげる努力として、公園を含めたこのエリア一体を籠原駅からの都市軸における「自然環境と健康づくりの魅力ある拠点化構想」を強力に進めていただくことを強く要望する。(環境推進課、公園緑地課)

問 その他の質問項目

問 北部地域振興交流拠点施設(仮称)のその後



議員 健昇 栗原
会派: 新クラブ

問 中心市街地活性化基本計画の認定への取り組み状況は。

答 中心市街地は多様な機能の集積とともに、歴史の中で文化と伝統を育んできた「まちなか」である。現行の総合振興計画でも「まちなかにぎわい創出」をリーダーシップ・プロジェクトに据えており、おおむね5カ年を計画期間とする「中心市街地活性化基本計画」については令和3年度に次期計画を策定予定である。

問 当初、平成24年度に北部地域振興交流拠点施設(仮称)を計画の柱に位置付けて計画を策定したが、本施設の予算化が不透明なこと等から内閣府の認定は得られていない。

答 人口減少や遊休資産の拡大等を踏まえたまちなかの更新に向けて、令和3年度に取り組む新たな計画づくりを通じて、北部地域振興交流拠点(仮称)も含め、取り組みのプログラムを検討していく。

問 埼玉県の予算において調査費が凍結された後の本市の対応と建設についての考えは。

答 本施設は埼玉県と本市との共同で、次世代産業支援施設や県立図書館とともに、県北地域の活性化を図る機能を導入し、一体的な整備に向け協議を進めていたが、平成29年の埼玉県議会2月定例会で、県5か年計画への記載が削除され、また、関係予算の執行停止の附帯決議が付された。

問 その後、市では施設整備の進展を図るため県に相談してきたが、かなわなかった。

答 しかし、この拠点施設の整備は本市の中心市街地活性化や、地域の産業振興には欠かせない施設であるとの認識の下、平成30年3月策定の第2次熊谷市総合振興計画のリーダーシップ・プロジェクトに位置付けるとともに、県の重要施策の指針である令和4年度からの次期埼玉県5か年計画に北部地域振興交流拠点施設(仮称)の記載をしてもらえ

問 今後、県と整備の進め方を協議しつつ、引き続き、必要な対応を進めていく。(企画課、商工業振興課)

答 今後、県と整備の進め方を協議しつつ、引き続き、必要な対応を進めていく。(企画課、商工業振興課)

請願書の記載事項が変更になりました

請願書の記載事項が次のとおり変更となりました。
〔変更前〕
請願者は、氏名を記載の上押印が必要。
〔変更後〕
請願者が自署で署名する場合、押印は不要。自署以外での氏名記載の場合は押印も必要。



議場の傍聴規則が変更になりました

議場の傍聴について次のとおり変更となりました。
〔変更前〕
児童・乳幼児の傍聴席への入場は議長の許可が必要。
〔変更後〕
児童・乳幼児の傍聴席への入場は議長の許可は不要。

議場の傍聴規則が変更になりました